昭和63年度 市町村決算状況

市町村名	地方団体コード
会津若松市	072028

産業構造

就業人口	区分	第一次	第二次	第三次	計	国調人口	増減率
	昭和55年国調	4827人 (8.3%)	18.367人 (31.8%)	34642人 (59.9%)	57.836人 (55.5%)	114528	100.0%
	昭和60年国調	4.362人 (7.4%)	18832人 (33.5%)	35.020人 (59.1%)	59.214人 (50.1%)	118,140人	103.2%

人口集中地区

面積	人口
12.7 km²	81.563人
13.8 km²	88.195人

市町村類型	Ⅲ-3	63年度 地方交付税種地	甲4

人口密度	住民基本台帳人口		
	63・3・31	元・3・31	増減率
401人	117,589人	117.415人	△0.1%
413人			

歳入の状況（単位千円%）

区分		決算額	構成比	経常一般財源	構成比
地方税		12.599507	43.9	12.599.507	76.4
地方譲与税		287.205	1.0	287.205	1.7
利子割交付金		70.848	0.2	70.848	0.4
娯楽施設利用税交付金					
自動車取得税交付金		211.137	0.7	211.137	1.3
軽油引取税交付金					
地方交付税		3.708.955	12.9	3.210.977	19.5
内訳	普通	3.210.977	11.2	3.210.977	19.5
	特別	497.978	1.7		
交通安全対策特別交付金		31.364	0.1	31.364	0.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金					
（一般財源計）		16.909.016	58.8	16.411.038	99.5
分担金・負担金		250.119	0.9		
使用料		351.995	1.2		
手数料		332.640	1.2		
国庫支出金		2.957.872	10.3		
都道府県支出金		1097.598	3.8		
財産収入		345.142	1.2	23.596	0.2
寄附金		20.601	0.1		
繰入金		5.225	0.0		
繰越金		1461.966	5.1		
諸収入		964.189	3.4	48.794	0.3
地方債		4.018.880	14.0		
合計		28.715.243	100.0	16.483.428	100.0

市町村税の状況（単位千円%）

区分		決算額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人分	3.950.398	31.3	
	法人分	2090.218	16.6	57.680
固定資産税		4921.995	39.1	317.406
軽自動車税		73.550	0.6	
市町村たばこ消費税		757.576	6.0	
電気ガス税		620.555	4.9	
鉱産税				
木材引取税		553	0.0	
特別土地保有税		2403	0.2	
（小計）		12.438876	98.7	375.086
法定外普通税				
旧法による税				
目的税		160.631	1.3	
内訳	入湯税	160.631	1.3	
	都市計画税			
	水利地益税			
	共同施設税			
	宅地開発税			
合計		12599.507	100.0	375.086

徴収率	税目	現年度分	滞納分	計
	市町村民税	98.3	19.7	94.7
	（うち個人分）	97.6	19.1	92.7
	（うち法人分）	99.6	26.1	98.7
	固定資産税	97.0	22.2	91.4
	市町村税合計	98.0	18.9	93.3

目的別歳出の状況（単位千円%）

区分	決算額Ⓐ	構成比	Ⓐのうち投資的経費	Ⓐの充当税等額
議会費	327885	1.2		
総務費	4158.368	15.5	262.733	143.821
民生費	3.859.770	14.4	39.703	39.703
衛生費	2339.123	8.7	273.893	115.425
労働費	121.989	0.5	18.330	13.738
農林水産業費	1567.657	5.8	870.146	287.365
商工費	1066407	4.0	54.556	51.973
土木費	5062.588	18.8	3470.895	1727.126
消防費	762.996	2.8	31807	3407
教育費	5452.495	20.3	3398.839	558.893
災害復旧費	86.281	0.3	86.281	14.789
公債費	2037.338	7.6		
諸支出金	18.446	0.1	18.446	18.446
前年度繰上充用金				
合計	26.861.343	100.0	8.525.629	2974.686

指定団体等の状況

山村　産炭　低開発
新産　農振　過疎
工特　豪雪　準過疎

性質別歳出の状況（単位千円%）

区分		決算額	構成比	充当税等額	経常充当一般財源	経常収支比率
人件費		5.982.170	22.3	5636.768	5356.563	32.5
	うち職員給	4.529.003	16.9	4243.113		
扶助費		2.728854	10.2	845.903	845.137	5.1
公債費		2037305	7.5	1.889.247	1.889.247	11.5
内訳	元利償還金	2024.767	7.5	1876.709	1.876.709	11.4
	一時借入金利子	12538	0.0	12538	12.538	0.1
（小計）		10.748.329	40.0	8.371.918	8.090.947	49.1
物件費		2173122	8.1	1616.791	1399.202	8.5
維持補修費		238.320	0.9	158.542	152.042	0.9
補助費等		2279878	8.5	2.096.653	1.580.058	9.6
うち一部事務組合負担金		1.256.930	4.7	1256.930	1.128.955	6.9
積立金		745.140	2.8	575.099	394.285	2.4
投資・出資金・貸付金		872.736	3.2	7.736		
繰出金		1278.189	4.8	1205.967		
前年度繰上充用金						
投資的経費		8.525.629	31.7	2974.686		
	うち人件費	83.146	0.3	71.036		
内訳	普通建設事業	8429.216	31.4	2954.357		
	内訳 補助	3946.929	14.7	293.981		
	内訳 単独	4.330.327	16.1	2600.912		
	災害復旧事業費	86.28	0.3	14.789		
	失業対策事業費	10.132	0.0	5.540		
合計		26.86/.343	100.0	17007.392		

経常充当一般財源計 11,616,534千円

経常収支比率 70.5%

歳入一般財源 18,86/,292千円

収支状況（単位千円）

区分	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度
歳入総額	22.785.375	24.776.835	28.715.243
歳出総額	22.160.733	23.314.869	26.861.343
歳入歳出差引額	624.642	1461.966	1.853.900
翌年度へ繰越すべき財源	52.999	21.574	21.661
実質収支	571.643	1.440.392	1832.239
単年度収支	△37.078	868.749	391.847
積立金	102.251	500.000	200.000
繰上償還金			
積立金とりくずし額			
実質単年度収支	65.173	1.318.749	591.847

区分指数等

基準財政需要額	12.320.516千円
基準財政収入額	9097.255千円
標準財政規模	15.238.392千円
財政力指数	0.744
実質収支比率	12.0%
公債費比率	11.6%
積立金現在高	4.429.196千円
地方債現在高	18.982.817千円
収益事業収入	千円
債務負担行為額	3.916.38千円
可処分資産額	千円

一部事務組合加入状況

塵芥処理	○
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	
小学校	
中学校	
広域消防	○
広域整備	○
交通災害	○

国保会計の状況

歳入総額	5896.32千円
（うち直診分）	千円
歳出総額	5410.619千円
（うち直診分）	千円
歳入歳出差引額	285.702千円
（うち直診分）	千円
一般会計から繰入額	98.251千円
加入世帯数	18.133世帯
被保険者数	43.705人
国保税決算額	2.679.071千円

職員等の状況

一般職員

区分	職員数
一般職員	887人
うち技能労務職	216人
教育公務員	7人
消防職員	人
臨時職員	8人
合計	902人
一般職員1人当り平均給与月額	309.672円
平均年令	41.7才

特別職

区分	改定実施年月日	報酬月額
市町村長	63・4・1	900.000円
助役	63・4・1	700.000円
収入役	63・4・1	630.000円
教育長	63・4・1	630.000円
議会議長	63・4・1	450.000円
議会副議長	63・4・1	415.000円
議会議員	63・4・1	385.000円

（決算額 852,225）
（債 15.9）（許 10.4）